

# 市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.317



2023年3月13日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 3月議会

### 原発政策の大転換、自治体業務の民営化等、酪農経営市内農家支援などで質問

#### 倉茂政樹議員が一般質問



一般質問を行う倉茂議員

日本共産党市議団の倉茂政樹議員は8日、一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

#### 原発政策についての市長の見解を問う

倉茂議員は、原発政策について、岸田政権の原発政策の大転換、原発はエネルギー対策にも気候変動対策にならず再エネ普及の障害になっていること、原子力規制委員会が原発の運転期間延長を決めた問題について、それぞれ中原市長の見解を質しました。

倉茂議員は、この問題で、2月10日に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」で、原発の建て替えや運転期間の延長など原発の「最大限活用」を明記したことは政策の大転換だと批判。運転停止期間を除くこととして「原則40年、最長60年」運転期間を延長することについて、原子力規制委員

会の委員のうち、一人が反対していること、5日付け地元紙の世論調査報道で「60年を超える運転期間の延長」を支持しないという回答が71パーセントとなっていたことも紹介し、新たな安全神話だと厳しく批判しました。

政府の原発政策の大転換について中原八一市長は、「運転期間の見直しには、懸念する意見も少なくないことから、国会での審議にあたっては、安全性を最優先にすすめていただきたい」とし、さらに規制委員会が多数決で運転期間延長を決めた問題について、「今後の高経年化の安全規制については、原子力規制委員会に設置された検討チームで議論が進められていますので、原発の安全性が確保されるよう、丁寧に検討していただきたい」といいます。いずれも他人事のような答弁に終始しました。

#### 自治体業務の民営化等について

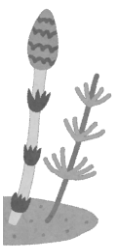
次に倉茂議員は、地方自治体の役割について、自治体業務の民営化問題、行政のデジタル化等で質問しました。

日本弁護士連合会は2021年10月に「地方自治の充実により地域を再生し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を求める決議」をおこなっています。

決議では、「地方公務員の削減・非正規化等」で「人員削減、非正規化、業務の民営化・外部委託化により、賃金等の労働条件が悪く継続雇用の保証もない官製ワーキングプアが増加した」と述べ、国や地方自治体に対して、「専門性や継続性が必要な公共サービスは自治体が直営で実施するなど、行き過ぎた民間委託を見直すことが求められる」としていることを紹介し、自治体職員の削減や非正規化、民間委託などで人件費が圧縮されることは地域経済において消費の力を削ぐことにもなり、自治体業務の民間委託は見直すべきと求めました。

また、岸田政権がマイナンバーを「デジタル社会のパスポート」と位置づけ、マイナカードを「やでもか」持たせるために、あの手この手を使っているが、とりわけ地方交付税の交付額を決めるのにマイナンバーカード交付率で差をつける計画があることについて、地方固有の財源を政府の施策に積極的かどうかで交付税の額を左右させることはあってはならないと質しました。

渡辺財務部長は、「適切とはいえない」との認識を示しました。



#### 「酪農やばいです」市内酪農経営農家に市の独自支援を

倉茂議員は、新潟市に25の経営体、963頭が飼育されている酪農農家への支援について質しました。千葉県の酪農家が昨年11月、子牛を連れて農水省前の集会に参加し、「酪農やばいです」との酪農家の発言を紹介。ウクライナ危機と円安で2年前と比べ配合飼料価格が1.5倍、輸入牧草価格は1.8倍になった一方で、牛乳の価格は横ばいと述べ、円やアメリカには価格保障制度があり、乳価は最大1.7倍であること、しかも国内酪農家の苦境をよそに、国はWTO協定で13.7万トンの乳製品を義務でもないのに輸入していることを指摘し、国内の酪農を守れと主張しました。

倉茂議員は、市内の酪農家から聞いてきた話も紹介しました。

「飼料―牛の餌代の高騰、光熱水費、動力費の高騰もあり、生乳価格はあがらない」、「豪雪のときにも必死に雪をかきわけて牛舎に向かい、たどりつき餌を与え、搾乳し、出荷している」、「生き物ですから休むわけにはいきません。休んだら、この子たちは乳房炎になってしまう」、「やめたいと思ってもようやくかかえた夢で、借金もある。やめられない」等々。酪農ヘルパー制度導入も含め、支援を求めました。

三坂農林水産部長は「本市の畜産経営の維持・発展に必要な施策の検討に努めていきます」などの答弁にとどまりました。